

### 第3章 西アフリカにおけるコメ需給の現状と見通し

#### 3-1 世界コメ市場の特徴

世界におけるコメの生産量は 1960 年代以降ほぼ一貫して拡大してきたが、その増産は生産面積の拡大よりもむしろ単収の増加によるところが大きい（図3-1）。特に、1960 年代後半から 1980 年代にかけて導入された高収量品種（high yielding varieties）は、それに伴う化学肥料や農薬等の近代的投入財の導入、灌漑施設の整備、農業機械化の進展と相まって、世界の主要コメ生産・消費地域であるアジアにおけるコメの生産量を飛躍的に増大させた。この間、世界のコメの需要にも構造的変化が生じている。世界のコメ市場に大きな影響を及ぼす可能性があるのは、世界の約 9 割のコメを生産し消費するアジア諸国（図3-2）で、経済発展とともに食生活が変化し 1 人当りのコメ消費量が減少の傾向にあることである<sup>1</sup>。アジア人のコメ離れは、この地域から世界市場に輸出できるコメが増加することになるからである。

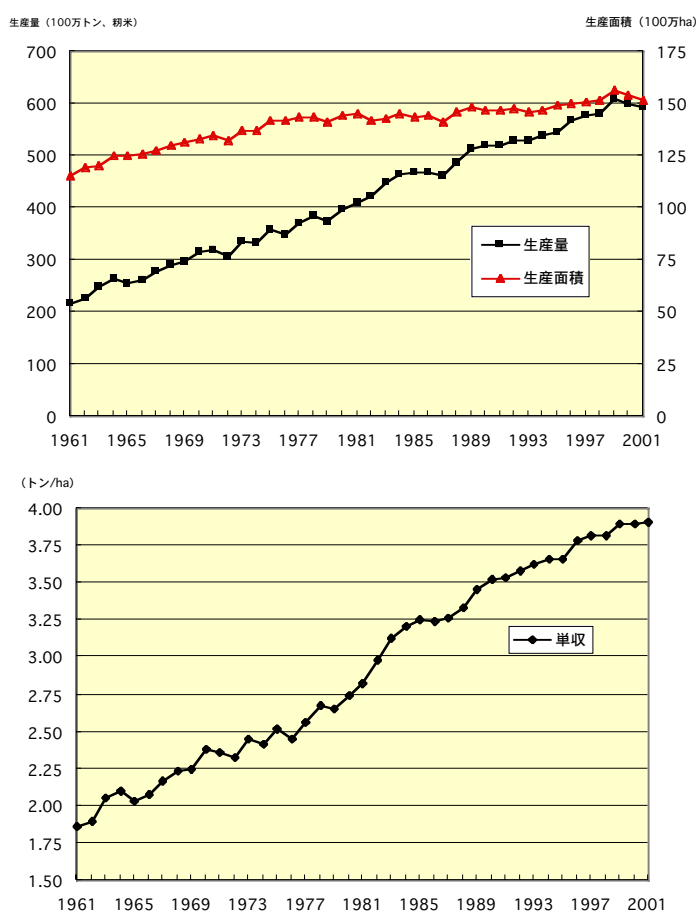


図3-1 世界のコメの生産量、生産（収穫）面積、単収の推移（1961～2001年）

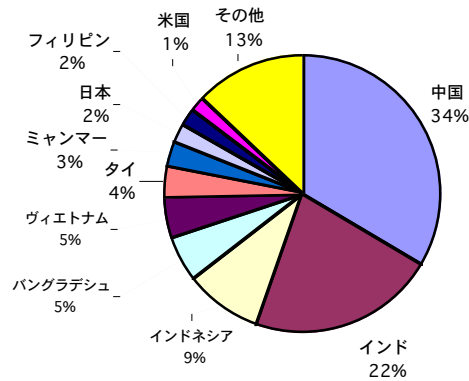
データの出所：FAOSTAT Database (<http://apps.fao.org/>)。

<sup>1</sup> 世界のコメ需給の構造的変化については、伊東正一・太田克洋著「変貌する世界のコメ経済」（食料・農業政策研究センター編集・発行『食料白書』、農山漁村文化協会、1998年3月）で詳細に分析されているので、同書を参照されたい。本稿は、鳥取大学伊東正一研究室のホームページに掲載されている「発展する世界のコメ経済—過去40年間の変化を診る」（<http://worldfood.muses.tottori-u.ac.jp/keizai/>）を参照した。

(1) コメの主要生産国 (1990/91～2001/02 年の平均)

(1,000トン)

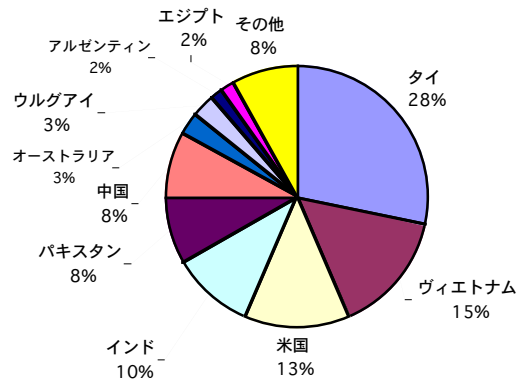
順位	世界計	1990/91～2001/02 年の平均
1	中国	188,334
2	インド	122,198
3	インドネシア	49,380
4	バングラデシュ	29,387
5	ヴェトナム	26,545
6	タイ	21,977
7	ミャンマー	15,489
8	日本	12,320
9	フィリピン	10,803
10	米国	8,194
	その他	73,402



(2) コメの主要輸出国 (1991～2002 年の平均)

(1,000トン)

順位	世界計	1991～2002 年の平均
1	タイ	5,712
2	ヴェトナム	2,897
3	米国	2,638
4	インド	2,013
5	パキスタン	1,658
6	中国	1,579
7	オーストラリア	577
8	ウルグアイ	538
9	アルゼンティン	353
10	エジプト	326
	その他	1,593



(3) コメの主要輸入国 (1991～2002 年の平均)

(1,000トン)

順位	世界計	1991～2002 年の平均
1	インドネシア	1,718
2	イラン	1,056
3	ブラジル	818
4	サウジアラビア	783
5	ナイジェリア	733
6	EU	726
7	フィリピン	667
8	バングラデシュ	653
9	イラク	607
10	日本	560
11	セネガル	537
12	マレーシア	525
13	南アフリカ	478
14	中国	473
15	コートジボアール	427
	その他	9,123

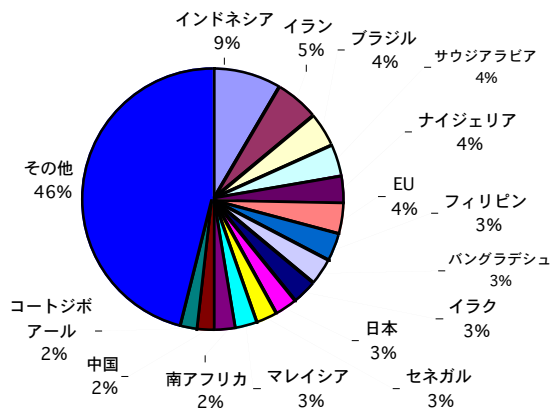


図3-2 世界におけるコメの主要生産国、輸出国および輸入国

データの出所：USDA/Economic Research Service, *Rice Situation and Outlook Yearbook* / RCS-2001 / November 2001, pp. 87～88.

コメの世界市場は従来、生産量に対する貿易量の比率が小さく、かつそのために、気象や政策等の変化によって影響を受けやすい市場、すなわち「不安定 (volatile) な薄い (thin) 市場」とされてきた。実際、1960 年代～1990 年代におけるコメの生産量に対する貿易量の比率は平均 4～5%で、同じ世界の主要穀物であるコムギやトウモロコシ、またダイズと比べて非常に小さい (図 3-3)。このため、例えば、主要生産・消費国 (中国、インド、インドネシアなど) において異常気象で生産が減少し輸入が増えると価格の高騰が生じる。また、国際市場での取引量が少ないために、需給状況を反映しにくく、高い価格で取引される傾向があると指摘されてきた。しかし、1960 年代～1990 年代のコメ価格と他の作物の価格の変動を実質価格で比べてみると、1960 年代～1970 年代はコメ価格の変動が圧倒的に大きいのが、1980 年代半ば以降は変動の幅が小さくなり、かなり安定してきていることがわかる (図 3-4)。

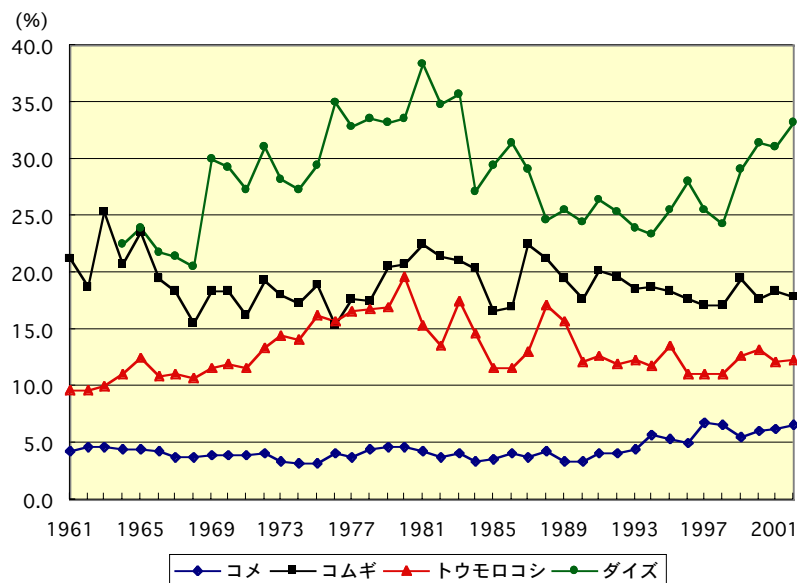


図 3-3 世界における穀物およびダイズの生産量に対する輸出量の比率

データの出所：USDA, PS&D View May 2002; 鳥取大学農学部伊東正一研究室、「世界の食料統計」 (<http://worldfood.muses.tottori-u.ac.jp>) より引用。

伊東による過去 40 年にわたるコメ、コムギ、トウモロコシおよびダイズの価格変動の統計的な比較分析の結果は、1960 年代～1970 年代において不安定な薄い市場としての性格が強かったコメ市場が近年、必ずしも「薄い市場」ではなくなっていることを示している<sup>2</sup>。すなわち、生産量に対する貿易量の比率は依然比較的小さいにせよ、価格の変動幅は小さくなっている。コメ価格の変動幅が小さくなっている理由は、1) 情報技術の改善により、世界のどの地域で不足や過剰が生じてもより正確な情報がより早く世界に伝えられるようになってきたこと、2) インフラ整備と運搬技術の革新により、より大量の食料がより早く輸送されるようになってきたこと、および 3) 食料の種類や量が豊富になり、消費者は代替物を購入することができるようになったことなどである。

コメの世界市場におけるもう 1 つの重要な傾向は、過去 40 年間に実質価格が大きく低下してきたことである。2000 年におけるコメの価格は、1960 年代初めの水準の約 3 分の 1 に下がっている (図

<sup>2</sup> 伊東正一「発展する世界のコメ経済」、第 3 章。

3-4)。この間にコムギやトウモロコシの実質価格も2分の1程度に下がっているが、コメ価格の下げ幅の方が大きい。その原因の1つは、生産技術の改善により生産性が向上し、より低いコストで生産できるようになったことであるが、次節で述べるように、先進諸国におけるコメの生産が農業補助金によって維持・拡大されており、それが世界市場における実質価格の低下を招いているという側面も見逃せない<sup>3</sup>。なお、コメの国際価格は2001年に入っても下がり続け、バンコクのコメの輸出価格（精米100%、グレードB）は2001年4月に170ドルという史上最安値を記録した（図3-5）。

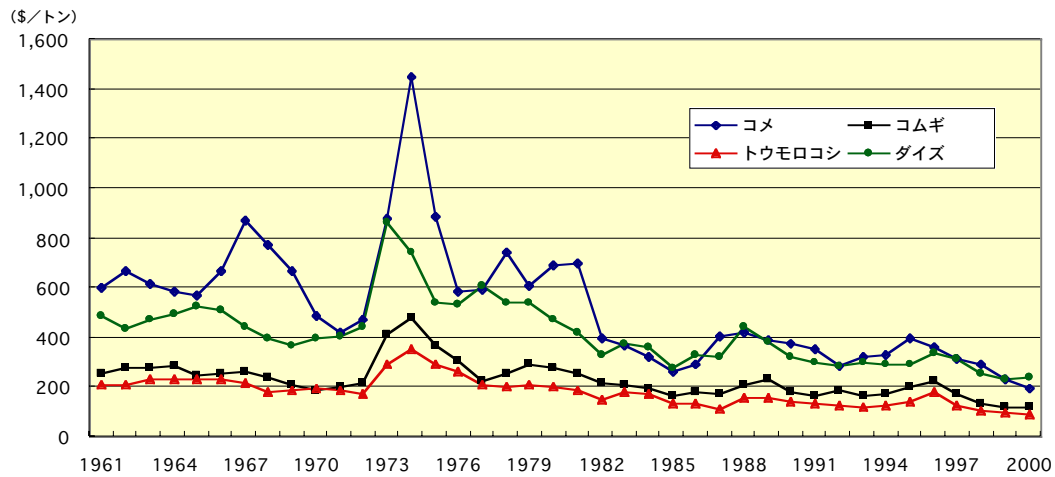


図3-4 世界におけるコメ、コムギ、トウモロコシおよびダイズの実質価格の推移

注：コメは Bangkok, 5% broken, milled、コムギは No. 1, Hard Red, US Gulf、トウモロコシは Yellow No. 2, Chicago、ダイズは US (Rotterdam)。実質価格は、2000年の米国物価指数（CPI）を100として算出した。

出所：IMF, International Financial Statistics Yearbook, 1999; USDA WASDE Report, WASDE-364, July 12, 2000。コメは1986年以降、その他は1999年以降のデータをUSDAからとった。伊東正一「世界の穀物統計」、(社)全国食糧振興会、平成13年、p. 37よりデータを引用。



図3-5 タイ バンコクにおける月別のコメ輸出価格の推移（100% Grade B、1985年8月～2001年12月）

データの出所：Weekly price reports, U.S. Embassy, Bangkok。Economic Research Service/USDA, Rice Situation and Outlook Yearbook / RCS-2001 / November 2001, pp. 71-76より引用。

<sup>3</sup>伊東は、実質価格の大幅な低下にもかかわらず、1980年代半ば以降も世界の主要穀物の生産量が拡大していることについて、「アメリカを筆頭に生産者への補助金に支えられて、生産が維持、拡大されている部分も決して無視することはできない」と指摘している。伊東正一「世界の穀物統計」、(社)全国食糧振興会、平成13年(2001年)、p. 38。

近年のコメ価格の低迷は、世界の生産量が増加している一方で、伝統的な主要消費地域であるアジアにおける消費の伸び悩みを反映したのもでもある。1980年代半ばまでに1人当たりの消費量の減少が見られたのは、日本、台湾、マレーシア、シンガポール、タイであったが、近年は中国、韓国、スリランカが加わり、インドでも減少の兆候が現れている<sup>4</sup>。生産調整が消費減退に追いつかないアジア諸国では、供給が過剰気味となり、国際市場に販路を求めざるを得ない。さらに、各国における市場自由化の動きも輸出に有利に働いた。1980年代末に輸出国として国際市場に再浮上したヴェトナムは、1990年代の後半に米国を抜いて、タイに次ぐ世界第2位のコメ輸出国になった(図3-2)。インドも1990年半ばに輸出を伸ばし、1990年代は平均で年間200万トンのコメを輸出した。年によって変動はあるものの、世界のコメ貿易量は増大する傾向にある(図3-6)。その中で西アフリカ市場は重要性を増している。

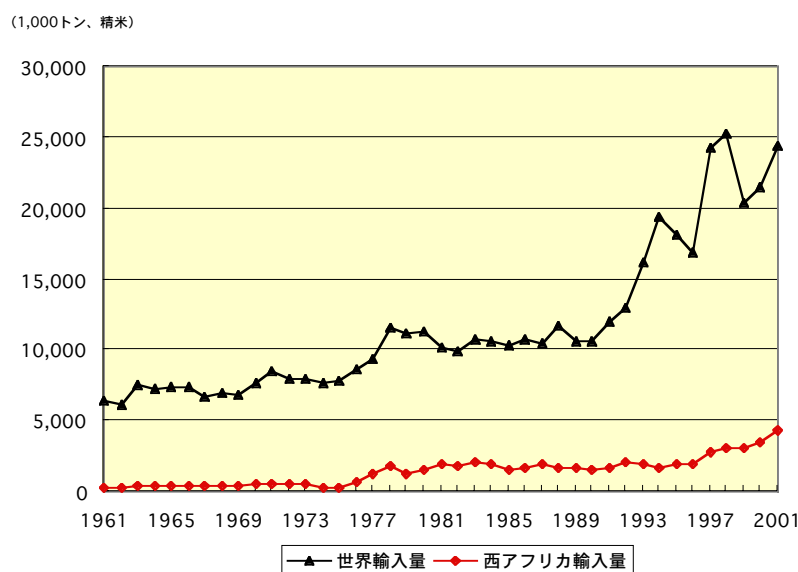


図3-6 世界および西アフリカのコメ輸入 (精米ベース、1961~2001年)

注：西アフリカは、ベナン、ブルキナファソ、カメルーン、カーボベルデ、チャド、コートジボアール、ガンビア、ガーナ、ギニア、ギニアビサウ、リベリア、マリ、モーリタニア、ニジェール、ナイジェリア、セネガル、シエラレオネ、トーゴの18カ国(第4章で扱っている「WARDA17カ国」には、カーボベルデは含まれていない)。

データの出所：USDA, *PS&D View* May 2002; USBC, *International Data Base*, December 1998; 鳥取大学農学部伊東正一研究室、「世界の食料統計」(<http://worldfood.muses.tottori-u.ac.jp>)より引用。

### 3-2 コメの生産・輸出に対する補助金

西アフリカにおける稲作農業の開発は、コメの国際市場価格の動向に左右される。近年のように、輸出国の供給が比較的潤沢または過剰で国際価格が低迷している状況は、コメを輸入している西アフリカ諸国の消費者にとっては好ましいが、生産者にとっては不利である。本調査団もコートジボアールとギニアでの現地調査中に再三にわたり、政府関係者やコメ生産者から「低価格の輸入米とは競争しえない」と聞いた。世界のコメ生産は、生産者への補助金に支えられて維持または拡大されている部分がある。農業補助金の問題は、2002年8月末から9月初めかけてにヨハネスブルグで開催された「持続的な開発に関する世界サミット」(WSSD)でも、発展途上国側から「豊かな国の農業補助金が途上国の貧しい農民を害している」として、先進国側に対し補助金の削減が求められた。先進国

<sup>4</sup> 伊東正一「世界の穀物統計」、p. 67。

側からはこの要求に対する明確な回答はなされなかったものの<sup>5</sup>、アフリカを含む発展途上諸国の持続的な開発を議論する場で、この問題が明示され、将来への努力が約束されたことは意義深い。

コメの生産に対する補助政策を実施している代表的な例は日本と米国であるが、国際市場への影響という観点から、伝統的にコメを輸出作物として生産してきている米国の補助政策はより重要な意味を持つ。米国のコメ等の穀物に対する従来の価格政策は、目標価格 (target price) と融資レート (loan rate) の2段階の価格支持、所得補償と、農家備蓄制度、生産調整、災害補償が組み合わさったものである<sup>6</sup>。価格支持の基本は融資レートであり、この水準は本来、米国農産物の国際競争力を維持できるように決められるものであったから、国際価格を大きく上回るものではなかった。市場価格が融資レートを下回った場合には、生産者は融資の担保となった農産物を商品金融公社 (CCC) に引き渡すことで元金の返済をまぬがれることができるが、CCC は大量の在庫を抱えることになる。政府は融資による補償に加えて、所得補償的な性格を持つ目標価格と融資レートとの差も不足払いとして生産者に支払うので財政支出は膨らむ。1980年代に入って市場価格が融資レートを下回り出すと問題が顕在化した<sup>7</sup>。1980年代前半には政府在庫は全在庫の半分以上を占める状態になり、また市場価格が1956年以来最低となった1986作物年度には、籾100ポンドにつき市場価格が3.75ドルであったのに対して、融資レート7.20ドル、目標価格11.90ドルで、不足払いは4.70ドルに達した(図3-7)。融資と不足払いを合わせた補償(補助)は市場価格の2倍以上になったわけである。

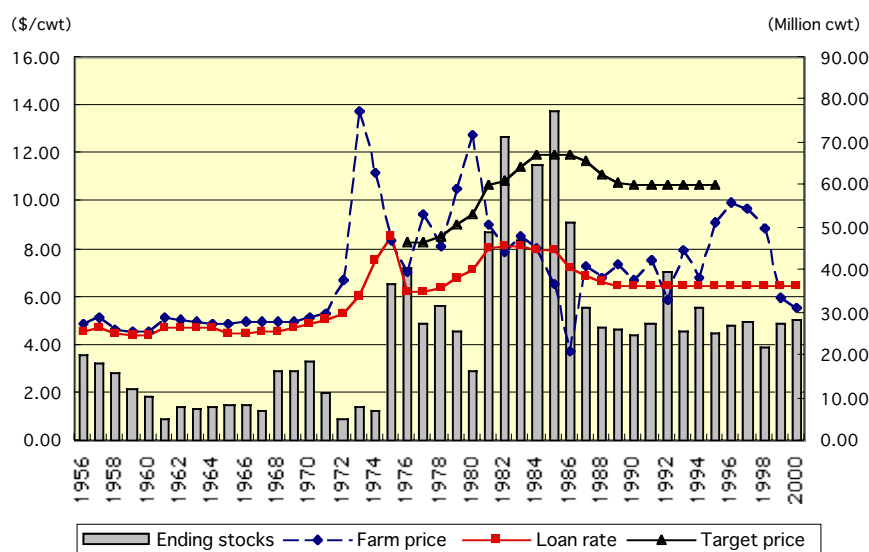


図3-7 米国におけるコメの期末在庫、販売価格、融資レート、目標価格の推移(1956~2000年)

注: 1) cwtは100ポンド(籾ベース)。2) 2001年の数値は予測。3) 目標価格は、1996年農業法で廃止された。

データの出所: Economic Research Service/USDA, Rice Situation and Outlook Yearbook / RCS-2001 / November 2001, p. 54.

<sup>5</sup> *International Herald Tribune*, August 29, 2002, p. 4. 本報告書の第2章 2-4(4)を参照。

<sup>6</sup> 米国の農産物価格支持・需給調整については、逸見謙三、持田恵三「アメリカの農業政策の概要」、逸見謙三監修、全国農業協同組合中央会編集『アメリカの農業』、1984年、第1編第3章、pp. 57-62を参照。また、1996年農業法等、最近の補助制度については、伊東正一「発展する世界のコメ経済」、第4章を参照。

<sup>7</sup> この市場価格の低下の背景には、タイがそれまで課していた輸出課徴金を廃止する方向に動き、輸出価格を下げたことがある。在庫の膨張は、タイの輸出攻勢によって米国が国際市場を奪われたために生じた。



このような価格支持は従来、生産調整（減反）への参加がその要件であったが、補助金が生産物の量に対して支払われるしくみになっており、生産者は市場価格が低迷した場合でも補助金によって収益を確保するよう高収量の品種を作付けする傾向があるため、生産量は生産面積ほどには減少してこなかった（図3-8）。米国におけるコメの単収は過去40年間に大きく上昇したが、単収の伸びは市場価格が低迷していた1990年前後にも見られた<sup>8</sup>。その背景には高収量の新品種の開発・普及があるが、それを誘発するものは依然価格支持制度であることに変わりはない。1996年農業法では、目標価格と不足払い制度、ならびに減反政策が廃止され、代わって、補助金を計画的に削減する目的で市場価格の変動に関係なく一定の額が支払われる柔軟的生産契約払いが導入されたが、マーケティング・ローンなどの輸出拡大策は維持された。マーケティング・ローンは1985年農業法によって導入された融資制度で、タイがコメの輸出拡大を狙って輸出課徴金を大幅に下げたことに対抗するための措置である。タイが輸出価格を値下げした場合には、米国は政府の在庫をその国際価格で市場に放出する。政府が国際価格と国内市場価格との差を補助することによって、輸出の拡大を図る策である。1980年代後半以降コメの国際価格が低迷しているのは、米国のこのような輸出振興策も少なからず影響を及ぼしていると思われる。

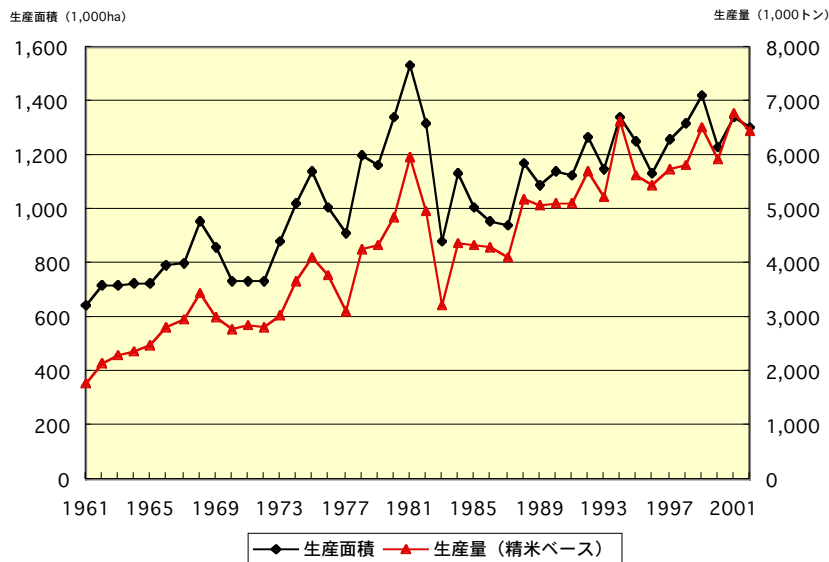


図3-8 米国におけるコメの生産（収穫）面積と生産量（精米ベース）の推移（1961～2001年）

データの出所：USDA, PS&D View May 2002; 鳥取大学農学部伊東正一研究室、「世界の食料統計」(<http://worldfood.muses.tottori-u.ac.jp>)より引用。

1996年農業法では、柔軟的生産契約払いは年間1人40,000ドルまで、またマーケティング・ローンによる不足払いは1人75,000ドルまでとなっているが、近年、農産物価格が低迷している中での生産者支援策として、前者は1人80,000ドル、後者は150,000ドル、合計230,000ドルに引き上げられた<sup>9</sup>。複数の企業体を経営している生産者の場合は、1人460,000ドルまで補助を受けられる。さらに十分な農地を所有している場合には、家族構成員を1生産者として登録することでより多くの

<sup>8</sup> 単収の伸びは、カリフォルニア州で最も顕著であった。Economic Research Service/USDA, Rice Situation and Outlook Yearbook / RCS-2001 / November 2001, p. 49.

<sup>9</sup> EWG Farm Subsidy Database (<http://www.ewg.org/>)。このデータベースでは、補助金支給額の上限を回避するために、何千何万という「ペーパー農場」が設立されているとも指摘している。

補助金が受けられるし、複数の生産者で構成される企業や協同組合も多額の補助金を受けている。少数の精米業者や協同組合が大きな市場シェアを持つコメ産業ではその傾向が特に強いとみられ、2000～2001年における作物補助金受領者トップ10のうち上位3者はコメを中心に生産する企業／組合である。首位の Riceland Food Inc. (所在地アーカンソー州スタットガルト) は2年間で2億ドル以上もの補助金を受け取っている(表3-1)。米国内でも以前から、本来小規模な家族経営農家を支援するために設けられている補助制度が、最も大規模な農場を最も裨益しているという批判があったが、生産の自由化によって競争力の強化をめざした新農業法の下でも引き続きその状況は生じている。

表3-1 米国における作物補助金受領者トップ10 (2001～2002年)

順位	名 前	所 在 地	2000年と2002年の補助金受取総額 (1,000ドル)	補助対象作物
1	Riceland Foods Inc	Stuttgart, AR	220,821.86	コメ、トウモロコシ、コムギ、ダイズ
2	Producers Rice Mill Inc	Stuttgart, AR	77,184.52	コメ
3	Farmers Rice Coop	Sacramento, CA	35,917.54	コメ
4	Dimmitt Agri Industries	Dimmitt, TX	2,228.51	トウモロコシ、コムギ、ソルガム
5	Wilder Corporation	Havana, IL	1,433.67	トウモロコシ、コムギ、ダイズ、その他
6	Panola Co	Newellton, LA	1,313.85	トウモロコシ、コムギ、ソルガム、ダイズ
7	Tyler Farms	Helena, AR	1,284.68	トウモロコシ、コメ、コムギ、ソルガム、ワタ
8	River Garden Farms Co	Knights Landing, CA	1,254.38	トウモロコシ、コメ、コムギ、ソルガム
9	Stallings Farms	Blytheville, AR	1,172.76	トウモロコシ、コメ、コムギ、ソルガム、ワタ
10	Bobby Roark & Sons Partnership	Lake Village, AR	1,140.55	トウモロコシ、コメ、コムギ、ソルガム、ワタ

Source: EWG Farm Subsidy Database (<http://www.ewg.org/farm/certificate.php?stab=US>)

西アフリカの稲作農業に影響を与え得る米国のもう1つの政策は、輸出信用の供与等を含む食料援助である。その中心を占めるのは PL480 (Food for Peace Program) として知られる食料援助であり、1954年の創設以来、米国の食料援助法として大きな役割を果たしてきた。当初は過剰農産物処理を主目的としていたが、1966年の「平和のための食料法」への改正以来、食料問題を抱える発展途上国への援助を主目的とするようになった。ただ、改正後もなお、創設当初の目的がそうであったように、援助を通じて米国農産物の輸出市場を開拓する狙いも含んでいる。1970年代以降アフリカ地域におけるコメの消費が飛躍的に伸びたのは、米国による食料(コメ)援助が一役買っていると指摘されてきたが、その背景には米国の食料援助を通じた市場開拓戦略があったことは事実であろう。食料援助等の輸出プログラムによるコメ輸出は、1970年代半ばには米国の総輸出量の約3分の1を占めていた(表3-2)。1990年代以降その相対的重要性は低下してきているものの、量的には依然20～60万トンと大量のコメを輸出プログラムによって輸出している。

第1節で見たように、コメの国際価格は現在史上最低の水準にある。本来は市場価格が下がれば生産も後退するはずであるが、米国におけるコメの生産は補助金によって刺激され、年によって変動はあるものの拡大する傾向にある。コメの国際市場における米国のシェアは近年10数%にまで縮小しているとはいえ、米国のコメ産業は元来輸出産業として発展してきており、現在もマーケティング・ローンなどの輸出拡大策を維持しているだけに、国際市場に与える影響は大きい。他方、タイやヴィエトナムでは、国際価格が低迷しても、水田中心の作付面積は簡単には価格の変動に対応できない。加えて、国内や域内でも消費が伸び悩んでいることから、他地域へ一層の輸出拡大を図らざるを得ない。西アフリカのようにコメの消費が拡大している市場は、これらのコメ輸出国にとって重要性を増



している。しかし、平均1.5トン（籾）/haの生産性しか持たない西アフリカ諸国のコメ生産者は、1トン（精米）当たり200ドル以下の輸入米に対抗せねばならず、厳しい国際競争にさらされている。

表3-2 米国の輸出プログラム毎のコメ輸出量および総輸出量に占めるシェア 1/

財政年度	PL 480 2/	Section 416(b)	Global Food for Education	Food for Progress	CCC アフリカ 救済輸出	食料援助 による 輸出合計	EEP 3/	輸出プロ グラム輸 出合計 4/	輸出プロ グラム以 外の輸出	総輸出量	総輸出量に 占める 輸出プログラ ムのシェア
											1,000ドル
1975	747	0	0	0	0	747	0	747	1,467	2,214	34
1976	509	0	0	0	0	509	0	509	1,374	1,883	27
1977	676	0	0	0	0	676	0	676	1,585	2,261	30
1978	502	0	0	0	0	502	0	502	1,695	2,197	23
1979	442	0	0	0	0	442	0	442	1,891	2,333	19
1980	500	0	0	0	0	500	0	500	2,359	2,859	17
1981	320	0	0	0	0	320	0	320	2,677	2,997	11
1982	332	0	0	0	0	332	0	332	2,444	2,776	12
1983	429	0	0	0	0	429	0	429	1,780	2,209	19
1984	366	0	0	0	49	415	0	415	1,797	2,212	19
1985	500	0	0	0	5/ 180	500	0	500	1,408	1,908	26
1986	411	0	0	0	0	411	23	434	1,803	2,237	19
1987	370	60	0	0	0	430	28	458	1,954	2,412	19
1988	338	29	0	0	0	367	120	488	1,637	2,125	23
1989	355	0	0	0	0	355	20	375	1,875	2,250	17
1990	276	0	0	0	0	276	0	276	2,225	2,501	11
1991	210	4	0	0	0	214	76	290	2,126	2,416	12
1992	229	0	0	16	0	245	358	603	1,676	2,279	26
1993	199	0	0	137	0	336	278	614	2,096	2,710	23
1994	222	0	0	10	0	232	46	279	2,155	2,434	11
1995	196	0	0	14	0	209	113	322	3,441	3,763	9
1996	179	0	0	12	0	191	23	214	2,613	2,826	8
1997	115	0	0	14	0	129	0	129	2,431	2,560	5
1998	183	0	0	11	0	194	0	194	3,116	3,310	6
1999	515	0	0	45	0	561	0	561	2,505	3,066	18
2000	216	147	0	31	0	394	0	394	2,913	3,307	12
2001 6/	144	0	32	29	0	205	0	205	2,953	3,158	7

1/ Exports (program and non-program) reported on a product-weight basis.

2/ Titles I, II, and III.

3/ Export Enhancement Program. Sales, not actual shipments.

4/ Adjusted for estimated overlap between CCC export credits and EEP shipments.

5/ Estimated.

6/ Based on shipment data through November 2001.

出所：Food aid data for fiscal years 1975 through 1991 are from the Economic Research Service "Data Base". Food aid data from fiscal 1992 through 2001 are from the Foreign Agricultural Service and the Farm Service Agency. Economic Research Service/USDA, Rice Situation and Outlook Yearbook / RCS-2001 / November 2001, p. 90 より引用。

### 3-3 西アフリカのコメ需給の動向

西アフリカにおけるコメの生産は、1960年代初めから1980年初めまでの20年間には単収の伸びがほとんどなく、籾ベースで1.0~1.2トン/haで推移した(図3-9)。この間、生産面積も1960年の150万haから1980年の250万haと100万ha程度しか拡大していない。しかし、1980年代に入ると、各国における市場の自由化も手伝ってコメの生産面積は急速に拡大し、その後20年間に200万ha増えて、2001年には450万haに達した。1980年代~1990年代におけるこの急激な伸びは、世界の農業データをつぶさに見ている米国農務省も確認できず、1997年後半になって1990年ま

で遡ってデータを修正したほどであったという<sup>10</sup>。1980年代後半以降は単収の伸びも生産の増加に寄与しているが、過去40年の増産の大部分は生産面積の拡大によるものであった。

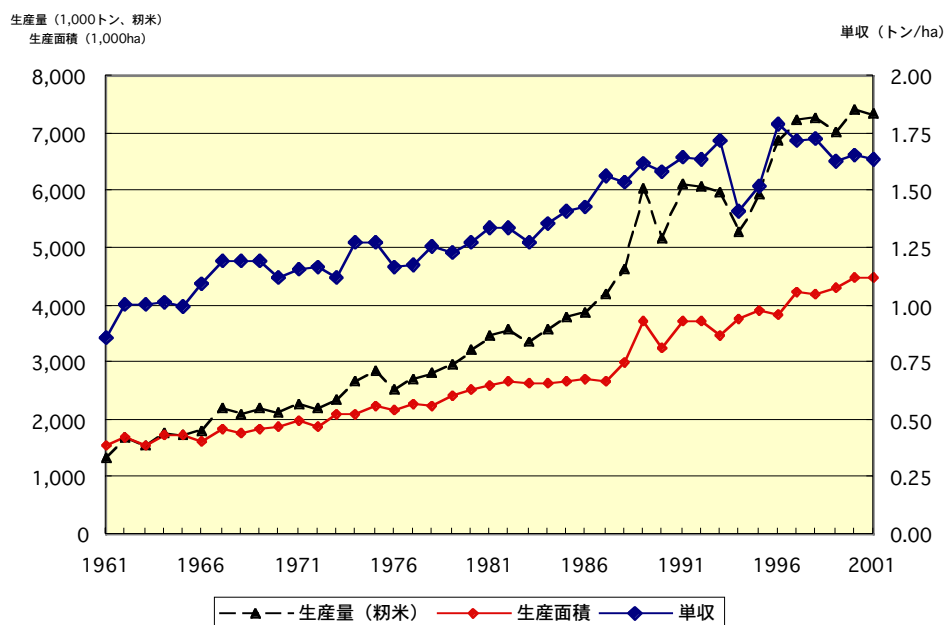


図3-9 西アフリカのコム生産量（籾米）、生産（収穫）面積および収量（1961-2001年）

注：西アフリカは、ベナン、ブルキナファソ、カーボベルデ、コートジボアール、ガンビア、ガーナ、ギニア、ギニアビサウ、リベリア、マリ、モーリタニア、ニジェール、ナイジェリア、セネガル、シエラレオネ、トーゴ（16カ国）。

データの出所：FAOSTAT Database (<http://apps.fao.org/>)。

他方、西アフリカでは1970年代以降、コメの消費量が急増している（図3-10）。これは、1人当たりの消費量が急激に増加したことによるものであるが、その背景には、この地域の都市化の進展によって都市人口が増加したことがある<sup>11</sup>。もともとコメは、西アフリカの一部の地域では主食として供されてきたが、他の穀物やイモ類に比べ、長期保存が可能なこと、運搬が容易なこと、調理・加工に便利なことなどから、都市部を中心に消費が拡大したため、都市人口の増加と相まって消費の急増につながった。増加するコメ需要に対して国内供給の不足分は輸入で補っているが、輸入量は年々増加の一途を辿り、1998年には過去最高の340万トン（精米ベース）に達した。第1節で示したように、近年は国際価格が低水準で推移しているとはいえ、同年には輸入額も10億ドルを上回った（図3-11）。農家所得の向上や農村部での雇用創出、また外貨節約の意味からも、増加するコメ需要に国産米の増産で対応すること、少なくともその是非や可能性を検討することは、西アフリカ諸国にとって緊急の課題となっている。

<sup>10</sup> 伊東正一「発展する世界のコム経済」、第4章。USDAの西アフリカのコム生産に関するデータが1989年と1990年との間で大きな差がある（例：生産面積では1989年310万ha、1990年350万ha、また精米ベースの生産量では1989年240万トン、1990年430万トン）のは、このためであろう。

<sup>11</sup> FAOSTAT Database (<http://apps.fao.org/>)。

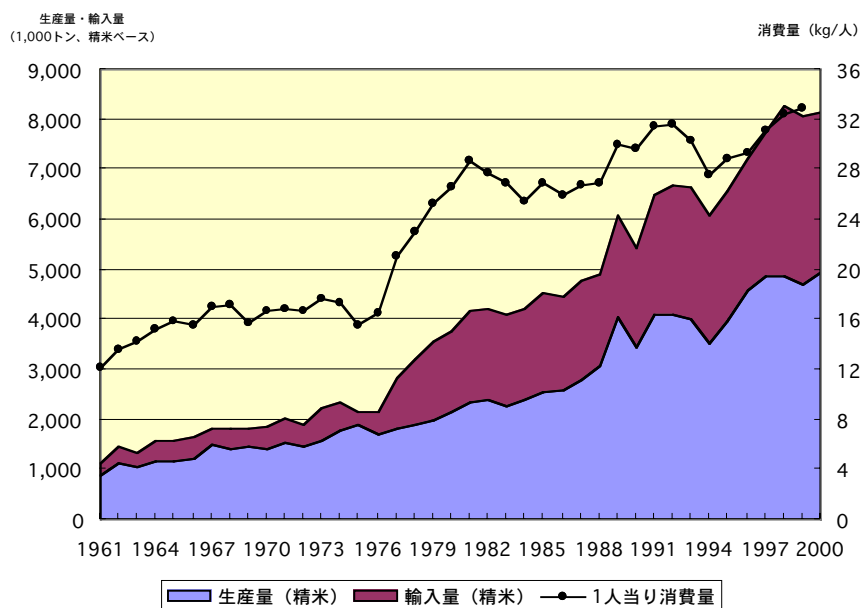


図 3-10 西アフリカのコメ生産量、輸入量および1人当り消費量の推移（精米ベース、1961-2000年）

注：コメ生産量（精米換算）は、データベースのモミ生産量に0.66972をかけて算出。  
 データの出所：FAOSTAT Database (<http://apps.fao.org/>)。

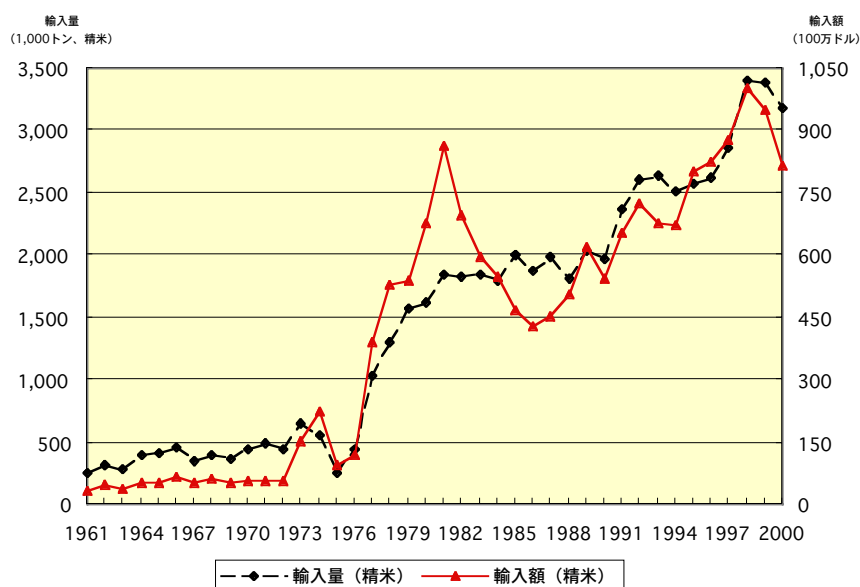


図 3-11 西アフリカのコメ輸入量および輸入額の推移（精米ベース、1961-2000年）

データの出所：FAOSTAT Database (<http://apps.fao.org/>)。

1970年代に西アフリカのコメ輸入が増加したもう1つの背景には、この時期に米国の食料援助の多くが、ナイジェリア、セネガル、コートジボアール、リベリアなどの西アフリカ諸国に向けられていたことがあろう<sup>12</sup>。近年は、西アフリカ諸国は米国にとっての主要コメ輸出先ではなくなっているが、西アフリカが世界のコメ市場における重要市場になったという意味では、米国の「食料援助を通

<sup>12</sup> USDA, *Agricultural Statistics*; 宮川淳「米作」、前掲『アメリカの農業』、第2編第6章、pp. 320-321。

じた市場開拓戦略」は功を奏したといえる。ただ、皮肉なことに、西アフリカに対するコメの主要輸出国は、米国のライバルであるタイとヴェトナムである<sup>13</sup>。

西アフリカにおけるコメの主要消費国（生産量と輸入量の合計、すなわち需要が多い国）は、ナイジェリア、コートジボアール、ギニアなどである（図3-12）。これらの諸国はまた、西アフリカのコメの主要生産国でもある。他方、セネガルも主要消費国の1つであるが、その需要の大部分は輸入によってまかなわれている。シエラレオネの1人当り年間消費量は1996-1999年の平均で93kgと他の諸国に比べて圧倒的に多いが、1970年代～1980年代にはその量は年間100kgを超えていることが多かった。同時期には、リベリアも1人当り年間110～130kgを消費していた。これとは対照的に、ナイジェリアやコートジボアールは1990年代以降も1人当り年間消費量が伸びている。

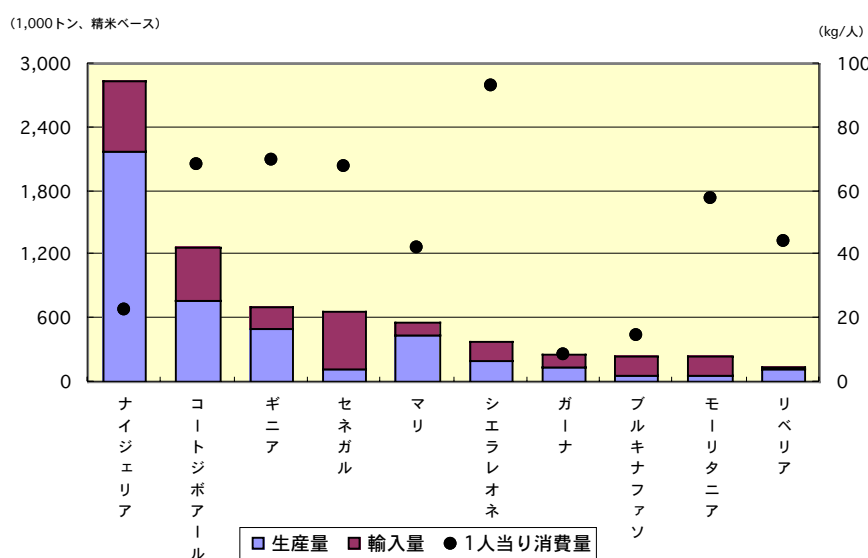


図3-12 西アフリカにおける主要コメ消費国（精米ベース、1996-2000年平均）

注：「1人当り消費量」はFAOデータのPer Capita Supply/Yearで、1996-1999年の平均。  
データの出所：FAOSTAT Database (<http://apps.fao.org/>)。

### 3-4 西アフリカのコメ需給の見通し

FAOが2002年8月に出版した*World Agriculture: Towards 2015/2030*によれば、西アフリカにおけるコメの生産（粳ベース）は、基準年とする1998年（1997～1999年の平均）の722万トンから2015年には1,165万トン、2030年には1,709万トンに増加すると予測される（表3-3）。これに対して、総需要（粳ベース）は、1998年の1,151万トンから2015年には1,916万トン、2030年には2,837万トンとなり、生産を上回る伸びになるため、自給率は1998年の63%から2030年には60%に低下する。国内生産によって満たせない部分の需要は輸入で賄うことになり、輸入量（粳ベース）は1998年の440万トンから2015年には751万トン、2030年には1,127万トンへと拡大する。これにより、2030年には世界の輸入量（5,252万トン）の5分の1強を西アフリカが占めることになる（1998年のシェアは13%）。

<sup>13</sup> FAOSTAT Database (<http://apps.fao.org/>)。

2015年と2030年におけるコメの需給状況を他の主要穀物であるコムギとトウモロコシと比較すると、これら2穀物も、総需要、輸入ともにコメ以上に伸びが著しいが、トウモロコシは自給率が高い作物であるため、輸入量は2030年においても70万トン程度で、コメ（精米ベースで約750万トン）に比べて10分の1程度である。コムギは逆に、西アフリカ地域では栽培が難しい作物であるため、もともと自給率が低く、コメ以上に輸入量が多い。西アフリカにおけるコメは開発努力次第で、FAOが2030年の予測値としている生産面積663万ha、単収2.6トン/haよりも拡大できる可能性があり、またその必要性も高いと思われる。コメは他の穀物に比べて1人当たりの消費量が大きく、かつそれは今後も伸び続けると予測されるからである（図3-13）。

表3-3 FAOによる西アフリカの主要穀物の需給見通し（2015年、2030年）

(1) コメ（昶換算：1,000トン）

	食用	飼料用	その他用	総需要	輸入	輸出	貿易収支	生産	自給率
1997/1999	10,085.6	31.1	1,395.1	11,511.8	4,401.3	15.9	-4,385.4	7,223.2	0.63
2015	17,188.6	50.5	1,921.6	19,160.7	7,507.5	0	-7,507.5	11,653.2	0.61
2030	25,852.3	80.7	2,433.9	28,366.9	11,274.8	0	-11,274.8	17,092.1	0.60

(2) コムギ（穀粒：1,000トン）

	食用	飼料用	その他用	総需要	輸入	輸出	貿易収支	生産	自給率
1997/1999	2,890.8	18.3	316.3	3,225.4	3,212.4	104.3	-3,108.1	102.9	0.03
2015	5,264.9	20	387.8	5,672.7	5,493.0	0	-5,493.0	179.6	0.03
2030	8,400.6	30	476.5	8,907.1	8,630.0	0	-8,630.0	277.1	0.03

(3) トウモロコシ（1,000トン）

	食用	飼料用	その他用	総需要	輸入	輸出	貿易収支	生産	自給率
1997/1999	5,784.1	1258.1	2,007.0	9,049.2	231.4	23.9	-207.5	8,932.9	0.99
2015	10,150.9	2,410.6	2,815.2	15,376.7	423.9	0	-423.9	14,952.7	0.97
2030	14,900.9	4,922.0	3,568.8	23,391.7	718.1	0	-718.1	22,673.5	0.97

注：西アフリカは、ベナン、ブルキナファソ、カーボベルデ、コートジボアール、ガンビア、ガーナ、ギニア、ギニアビサウ、リベリア、マリ、モーリタニア、ニジェール、ナイジェリア、セネガル、シエラレオネ、トーゴ（16カ国）。

出所：FAO, Global Perspective Studies Unit, Economic and Social Department (World Agriculture: Towards 2015/2030の作成担当部) より2002年8月13日の訪問時に入手。

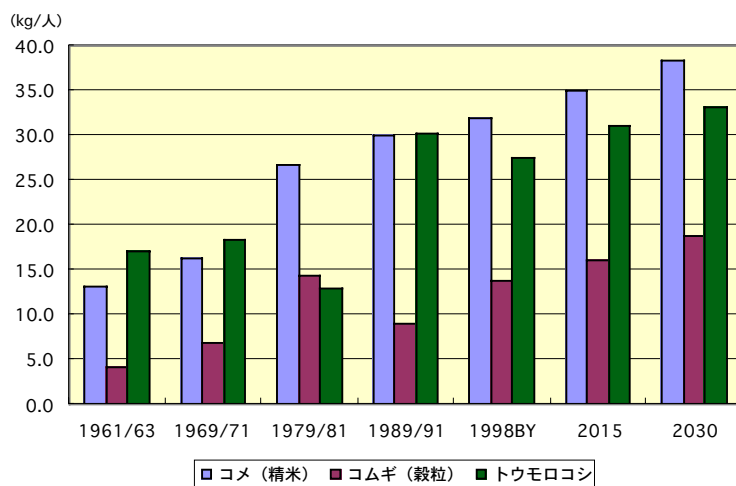


図3-13 FAOによる西アフリカの主要穀物の1人当たり年間消費量の推移と見通し

注：西アフリカは、ベナン、ブルキナファソ、カーボベルデ、コートジボアール、ガンビア、ガーナ、ギニア、ギニアビサウ、リベリア、マリ、モーリタニア、ニジェール、ナイジェリア、セネガル、シエラレオネ、トーゴ（16カ国）。

出所：表3-3に同じ。